

| 改正後 | | | | 現行 | | | |
|--|--------------|---------|---|--|--------------|---------|---|
| (別表3-①) | | | | (別表3-①) | | | |
| 母子家庭等対策総合支援事業内訳書 | | | | 母子家庭等対策総合支援事業内訳書 | | | |
| 1 母子家庭等就業・自立支援事業(母子家庭等就業・自立支援センター事業) | | | | 1 母子家庭等就業・自立支援事業(母子家庭等就業・自立支援センター事業) | | | |
| ○事業内容 | | | | ○事業内容 | | | |
| 1 就業支援事業 | | | | 1 就業支援事業 | | | |
| 2 就業支援講習会等事業 | | | | 2 就業支援講習会等事業 | | | |
| 3 就業情報提供事業 | | | | 3 就業情報提供事業 | | | |
| 4 在宅就業推進事業 | | | | 4 在宅就業推進事業 | | | |
| 5 養育費等支援事業 | | | | 5 養育費等支援事業 | | | |
| | 養育費専門相談員の配置 | | | | 養育費専門相談員の配置 | | |
| 6 面会交流支援事業 | | | | 6 面会交流支援事業 | | | |
| 7 相談関係職員研修支援事業 | | | | 7 相談関係職員研修支援事業 | | | |
| 8 広報啓発・広聴・ニーズ把握活動等事業 | | | | 8 広報啓発・広聴・ニーズ把握活動等事業 | | | |
| ※事業内容について、パンフレット等の詳細が分かる資料がある場合には、別添として添付すること。 | | | | ※事業内容について、パンフレット等の詳細が分かる資料がある場合には、別添として添付すること。 | | | |
| ○総費 | | | | ○総費 | | | |
| 経費区分 | | 対象経費支出額 | 経費内訳 | 経費区分 | | 対象経費支出額 | 経費内訳 |
| 1 就業支援事業 | 1 就業支援事業 | | 1 センター当たり、事業の運営に要する経費に、以下のア～エに定める金額 | 1 就業支援事業 | 1 就業支援事業 | | 1 センター当たり、事業の運営に要する経費に、以下のア～エに定める金額 |
| | | | ア 週5日以下の実施の場合 | | | | ア 週5日以下の実施の場合 |
| | | | イ 週5日以下(土日を含む)の場合 | | | | イ 週5日以下(土日を含む)の場合 |
| | | | ウ 週6日実施の場合 | | | | ウ 週6日実施の場合 |
| | | | エ 週7日実施の場合 | | | | エ 週7日実施の場合 |
| 2 就業支援講習会等事業 | 2 就業支援講習会等事業 | | 次のア又はイに定める金額 | 2 就業支援講習会等事業 | 2 就業支援講習会等事業 | | 次のア又はイに定める金額 |
| | | | ア 1センター当たり | | | | ア 1センター当たり |
| | | | イ 平日夜間・土日祝日の開催のほかに、別途において就業支援講習会等を実施する場合 | | | | イ 平日夜間・土日祝日の開催のほかに、別途において就業支援講習会等を実施する場合 |
| 3 就業情報提供事業 | 3 就業情報提供事業 | | 1センター当たり | 3 就業情報提供事業 | 3 就業情報提供事業 | | 1センター当たり |
| 4 在宅就業推進事業 | 4 在宅就業推進事業 | | 次のア又はイに定める金額 | 4 在宅就業推進事業 | 4 在宅就業推進事業 | | 次のア又はイに定める金額 |
| | | | 1センター当たり | | | | 1センター当たり |
| | | | なお、在宅就業コーディネーターを配置して支援を行う場合、1センター当たり、4年度あたりの支援対象者数に応じて、以下のア～エに定める金額を加算する。 | | | | なお、在宅就業コーディネーターを配置して支援を行う場合、1センター当たり、4年度あたりの支援対象者数に応じて、以下のア～エに定める金額を加算する。 |
| | | | ア 支援対象者5人以上15人未満の場合 | | | | ア 支援対象者5人以上15人未満の場合 |
| | | | イ 支援対象者15人以上30人未満の場合 | | | | イ 支援対象者15人以上30人未満の場合 |
| | | | ウ 支援対象者30人以上の場合 | | | | ウ 支援対象者30人以上の場合 |
| | | | ただし、支援対象者の報酬月額(平均)が1万円未満の場合、補助金単価に0.9を乗じる。 | | | | ただし、支援対象者の報酬月額(平均)が1万円未満の場合、補助金単価に0.9を乗じる。 |

[illegible]

— 344 —

| 改正後 | | | | 現行 | | | |
|--|--|---|--|--|--|--|--|
| (4) 母・父・子自立支援プログラム策定事業 ○事業内容 | | | | (4) 母・父・子自立支援プログラム策定事業 ○事業内容 | | | |
| 事業名 | | 支給性数等 | | 事業名 | | 支給性数等 | |
| 母・父・子自立支援プログラム策定事業 | | うち前後2回以上のもの | | 母・父・子自立支援プログラム策定事業 | | うち前後2回以上のもの | |
| 事業内容 (できるだけ詳細に記載すること) | | | | 事業内容 (できるだけ詳細に記載すること) | | | |
| アフターケア実施件数 | | | | アフターケア実施件数 | | | |
| うち1年以上実施のもの | | | | うち1年以上実施のもの | | | |
| 事業内容 (できるだけ詳細に記載すること) | | | | 事業内容 (できるだけ詳細に記載すること) | | | |
| 合計額 | | | | 合計額 | | | |
| (5) ひより親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業 ○事業内容 | | | | (5) ひより親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業 ○事業内容 | | | |
| 対象経費支出金額 | | 実績内訳 | | 対象経費支出金額 | | 実績内訳 | |
| 経費×分 | | 経費×分 | | 経費×分 | | 経費×分 | |
| 母・父・子自立支援プログラム策定事業 | | 母・父・子自立支援プログラム策定事業 | | 母・父・子自立支援プログラム策定事業 | | 母・父・子自立支援プログラム策定事業 | |
| ①20,000円 × (プログラム実施件数 × 2) ※ 前後2回以上のものに係る | | ②20,000円 × (アフターケア実施件数 × 1) ※ 1年以上アフターケアを行うものに係る | | ③はきやアソシエーションによる設置受託経費 | | ④就労支援専門員の配置等による相談窓口の強化 1か所当たり 5,000,000円 | |
| 合計額 | | | | 合計額 | | | |
| (別表3-⑥) | | | | (別表3-⑦) | | | |
| ○経費 | | | | ○経費 | | | |
| 対象経費支出金額 | | 実績内訳 | | 対象経費支出金額 | | 実績内訳 | |
| 経費×分 | | 経費×分 | | 経費×分 | | 経費×分 | |
| 母・父・子自立支援プログラム策定事業 | | 母・父・子自立支援プログラム策定事業 | | 母・父・子自立支援プログラム策定事業 | | 母・父・子自立支援プログラム策定事業 | |
| ①20,000円 × (プログラム実施件数 × 2) ※ 前後2回以上のものに係る | | ②20,000円 × (アフターケア実施件数 × 1) ※ 1年以上アフターケアを行うものに係る | | ③はきやアソシエーションによる設置受託経費 | | ④就労支援専門員の配置等による相談窓口の強化 1か所当たり 5,000,000円 | |
| 合計額 | | | | 合計額 | | | |
| (別表3-⑧) | | | | (別表3-⑨) | | | |
| ○経費 | | | | ○経費 | | | |
| 対象経費支出金額 | | 実績内訳 | | 対象経費支出金額 | | 実績内訳 | |
| 経費×分 | | 経費×分 | | 経費×分 | | 経費×分 | |
| 母・父・子自立支援プログラム策定事業 | | 母・父・子自立支援プログラム策定事業 | | 母・父・子自立支援プログラム策定事業 | | 母・父・子自立支援プログラム策定事業 | |
| ①20,000円 × (プログラム実施件数 × 2) ※ 前後2回以上のものに係る | | ②20,000円 × (アフターケア実施件数 × 1) ※ 1年以上アフターケアを行うものに係る | | ③はきやアソシエーションによる設置受託経費 | | ④就労支援専門員の配置等による相談窓口の強化 1か所当たり 5,000,000円 | |
| 合計額 | | | | 合計額 | | | |
| (注) 対象経費支出見込額については、対象経費の区分(報酬、 <u>旅費、需用費、夜務費、委託料等</u>)ごとに精算内訳を記載すること。 | | | | (注) 対象経費支出見込額については、対象経費の区分(報酬、 <u>旅費、需用費、夜務費、委託料等</u>)ごとに精算内訳を記載すること。 | | | |

| 改正後 | | | 現行 | | |
|--|--|------------|--|---|------------|
| (6) 開所前後規支成モデル事業 ○事業内容 | | | (別表3-⑧) | | |
| ○経費 | | | | | |
| 対象経費支出額 | | 其中額 | 対象経費支出額 | | 其中額 |
| 私算内訳 | | 私算内訳 | 私算内訳 | | 私算内訳 |
| 1か所当たり | | 1,713,000円 | 1か所当たり | | 1,683,000円 |
| 合算額 | | 出 | 合算額 | 出 | 合算額 |
| (注)対象経費支出額とは、対象経費の区分(報酬、給料(ただし会計年度当り職員へ支給されるものに限る)、旅費、需用費、役務費、委託料等)ごとに横算内訳を記載すること。 | | | (注)対象経費支出額とは、対象経費の区分(報酬、給料、旅費、需用費、役務費、委託料等)ごとに横算内訳を記載すること。 | | |
| (7) 社会福祉・障害者施設に係る片側通所制・療育事業 ○事業内容 | | | (別表3-⑨) | | |
| ○経費 | | | | | |
| 経費区分 | | 対象経費支出額 | 経費区分 | | 対象経費支出額 |
| 給料(ただし会計年度当り職員へ支給されるものに限る) | | | 給料(ただし会計年度当り職員へ支給されるものに限る) | | |
| 旅費 | | | 旅費 | | |
| 需用費 | | | 需用費 | | |
| 役務費 | | | 役務費 | | |
| 委託料 | | | 委託料 | | |
| 使用料及び賃借料 | | | 使用料及び賃借料 | | |
| 備品購入費 | | | 備品購入費 | | |
| 自給金 | | | 自給金 | | |
| 合算額 | | | 合算額 | | |
| (注)経費のうち、対象経費の区分(給料(ただし会計年度当り職員へ支給されるものに限る)、旅費、需用費、役務費等)ごとに横算内訳を記載すること。 | | | (注)経費のうち、対象経費の区分(報酬、給料、旅費、需用費、役務費、委託料等)ごとに横算内訳を記載すること。 | | |

(別紙)

| 新 | 旧 |
|---|--|
| <p>都道府県知事 各 指定都市市長 中核市長</p> <p>厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 (公 印 省 略)</p> <p>母子及び父子並びに寡婦福祉法による母子・父子自立支援員の設置について</p> <p>次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律 (平成 26 年法律第 28 号) により母子及び寡婦福祉法 (昭和 39 年法律第 129 号) が改正され、「母子自立支援員」が「母子・父子自立支援員」と改称されとともに、都道府県、市及び福祉事務所設置町村に対して、母子・父子自立支援員の人材の確保及び資質の向上を図るよう努力義務が規定されたことに伴い、母子・父子自立支援員の設置について、次のとおり設置要綱を定めたので、通知する。なお、この通知は、平成 26 年 10 月 1 日より適用し、平成 15 年 6 月 18 日雇児発第 0618001 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「母子及び寡婦福祉法による母子自立支援員の設置について」は廃止する。</p> <p>都道府県知事におかれは、貴管内市 (特別区を含み、指定都市及び中核市を除く。) 及び福祉事務所設置町村に対して、この旨周知されるようお願いする。この通知は、地方自治法 (昭和 22 年法律第 67 号) 第 245 条の 4 第 1 項の規定に基づく技術的な助言である。</p> | <p>雇児発 0930 第 14 号 平成 26 年 9 月 30 日 一部改正 雇児発 0401 第 29 号 平成 28 年 4 月 1 日</p> <p>都道府県知事 各 指定都市市長 中核市長</p> <p>厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 (公 印 省 略)</p> <p>母子及び父子並びに寡婦福祉法による母子・父子自立支援員の設置について</p> <p>次代の社会を担う子どもの健全な育成を図るための次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律 (平成 26 年法律第 28 号) により母子及び寡婦福祉法 (昭和 39 年法律第 129 号) が改正され、「母子自立支援員」が「母子・父子自立支援員」と改称されとともに、都道府県、市及び福祉事務所設置町村に対して、母子・父子自立支援員の人材の確保及び資質の向上を図るよう努力義務が規定されたことに伴い、母子・父子自立支援員の設置について、次のとおり設置要綱を定めたので、通知する。なお、この通知は、平成 26 年 10 月 1 日より適用し、平成 15 年 6 月 18 日雇児発第 0618001 号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「母子及び寡婦福祉法による母子自立支援員の設置について」は廃止する。</p> <p>都道府県知事におかれは、貴管内市 (特別区を含み、指定都市及び中核市を除く。) 及び福祉事務所設置町村に対して、この旨周知されるようお願いする。この通知は、地方自治法 (昭和 22 年法律第 67 号) 第 245 条の 4 第 1 項の規定に基づく技術的な助言である。</p> |

| 新 | 旧 |
|--|--|
| <p>(別紙)</p> <p>母子及び父子並びに寡婦福祉法による母子・父子自立支援員の設置要綱</p> <p>第1 (略)</p> <p>第2 職務の範囲等</p> <p>1 母子・父子自立支援員は、原則として社会福祉法第15条第1項各号に掲げる所員以外の職員として、福祉事務所に置かれ、又は駐在する職員とし、母子及び父子並びに寡婦福祉法第8条の規定により福祉事務所が行う同条第2号の業務のうち、専門的知識を必要とする事項の相談指導等に協力するものとする。</p> <p>2 母子・父子自立支援員の担当区域は、原則として福祉事務所の管轄区域とする。</p> <p>(削除)</p> <p>第3～4 (略)</p> <p>第5 関係機関との連携</p> <p>母子・父子自立支援員は、その職務を行うにあたって、福祉、労働、住宅、保健、医療、教育等の関係部局、ハローワーク、母子家庭等就業・自立支援センター、子育て世代包括支援センター、民生委員・児童委員、<u>婦人相談員</u>、学校関係者、婦人保護施設、母子生活支援施設、母子・父子福祉団体、NPO等の協力を得るとともに、ひとり親家庭等の自立に向けた支援が総合的に提供できるよう関係諸機関と常に密接な連携を図るものとする。</p> <p>第6 (略)</p> | <p>(別紙)</p> <p>母子及び父子並びに寡婦福祉法による母子・父子自立支援員の設置要綱</p> <p>第1 (略)</p> <p>第2 職務の範囲等</p> <p>1 母子・父子自立支援員は、原則として社会福祉法第15条第1項各号に掲げる所員以外の職員として、福祉事務所に置かれ、又は駐在する職員とし、母子及び父子並びに寡婦福祉法第9条の規定により福祉事務所が行う同条第2号の業務のうち、専門的知識を必要とする事項の相談指導等に協力するものとする。</p> <p>2 母子・父子自立支援員の担当区域は、原則として福祉事務所の管轄区域とする。</p> <p>3 <u>非常勤の母子・父子自立支援員は特別職とする。</u></p> <p>第3～4 (略)</p> <p>第5 関係機関との連携</p> <p>母子・父子自立支援員は、その職務を行うにあたって、福祉、労働、住宅、保健、医療、教育等の関係部局、ハローワーク、母子家庭等就業・自立支援センター、子育て世代包括支援センター、民生委員・児童委員、学校関係者、婦人保護施設、母子生活支援施設、母子・父子福祉団体、NPO等の協力を得るとともに、ひとり親家庭等の自立に向けた支援が総合的に提供できるよう関係諸機関と常に密接な連携を図るものとする。</p> <p>第6 (略)</p> |

母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針（平成 27 年厚生労働省告示第 417 号）新旧対照表（案）

| 改正後 | | 改正前 |
|---|--|---|
| 目次 | | 目次 |
| はじめに | | はじめに |
| 第 1 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の家庭生活及び職業生活の動向に関する事項 | | 第 1 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の家庭生活及び職業生活の動向に関する事項 |
| 第 2 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のため講じようとする施策の基本となるべき事項 | | 第 2 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のため講じようとする施策の基本となるべき事項 |
| 第 3 都道府県等が策定する自立促進計画の指針となるべき基本的な事項 | | 第 3 都道府県等が策定する自立促進計画の指針となるべき基本的な事項 |
| はじめに | | はじめに |
| 1. 方針のねらい | | 1. 方針のねらい |
| (1) 母子家庭及び父子家庭施策の必要性 | | (1) 母子家庭及び父子家庭施策の必要性 |
| 我が国の年間離婚件数は、平成 14 年を最多に減少しているものの、母子家庭が 123.2 万世帯及び父子家庭が 18.7 万世帯と依然として多くの母子家庭及び父子家庭が存在している。現実の母子家庭及び父子家庭の置かれている生活実態や就業状況等を見ると、子育てと生計の担い手という二重の役割を一人で担うこととなった直後から、その生活は大きく変化し、住居、収入、子どもの養育等の面で様々な困難に直面することとなる。 | | 我が国の年間離婚件数は、平成 14 年を最多に減少しているものの、母子家庭及び父子家庭が増加している。現実の母子家庭の置かれている生活実態や就業状況等を見ると、子育てと生計の担い手という二重の役割を一人で担うこととなった直後から、その生活は大きく変化し、住居、収入、子どもの養育等の面で様々な困難に直面することとなる。 |
| 母子家庭の母の場合、就業経験が少なかったり、結婚、出産 | | 母子家庭の母の場合、就業経験が少なかったり、結婚、出産 |

等により就業が中断したりしていたことに加え、事業主側の母子家庭に対する理解不足等により、その就職又は再就職には困難が伴うことが多い。また、保育所等における待機児童が今なお都都市部で多い中で、就業しても低賃金や不安定な雇用条件等に直面することが多い。さらに、約7割の離婚母子家庭は養育費が支払われていない。こうしたことから、その81.8%が就業しているにもかかわらず、平均年間就労収入は200万円と低い水準にとどまっているのが現状である。パート・アルバイト等の形態での就労が43.8%、その平均年間就労収入は平成27年において133万円となっており、依然としてパート・アルバイト等の平均年間就労収入が低い形態で就労する者の割合は高いままである。また、子どもの養育や教育のために収入を増やそうと複数の職場で就業する、より良い就業の場の確保のために自らの職業能力を高める等、懸命な努力をする中で、中にはその努力が結果として健康面での不安を招き生活をより困難にしている場合もある。

こうしたことから、特に母子家庭施策については、子育てをしながら収入面・雇用条件等でより良い就業をして、経済的に自立できることが、母本人にとっても、子どもの成長にとっても重要なことであり、就業による自立支援の必要性が従来以上に高まっている。

一方、父子家庭の父については、既に家計の担い手として就業していた場合が多いことから、その平均年間就労収入は平成27年において398万円となっている。その一方で、パート・

等により就業が中断していたことに加え、事業主側の母子家庭に対する理解不足等により、その就職又は再就職には困難が伴うことが多い。また、保育所等における待機児童が今なお都都市部で多い中で、就業しても低賃金や不安定な雇用条件等に直面することが多い。さらに、約8割の離婚母子家庭は養育費が支払われていない。こうしたことから、その80.6%が就業しているにもかかわらず、平均年間就労収入は181万円と低い水準にとどまっているのが現状である。パート・アルバイト等の形態での就労が47.4%、その平均年間就労収入は125万円となっており、依然としてパート・アルバイト等の平均年間就労収入が低い形態で就労する者の割合は高いままである。また、子どもの養育や教育のために収入を増やそうと複数の職場で就業したり、より良い就業の場の確保のために自らの職業能力を高めるなど、懸命な努力をする中で、中にはその努力が結果として健康面での不安を招き生活をより困難にしている場合もある。

こうしたことから、特に母子家庭施策については、子育てをしながら収入面・雇用条件等でより良い就業をして、経済的に自立できることが、母本人にとっても、子どもの成長にとっても重要なことであり、就業による自立支援の必要性が従来以上に高まっている。

一方、父子家庭の父については、既に家計の担い手として就業していた場合が多いことから、その平均年間就労収入は平成22年で360万円となっている。その一方で、パート・アル

アルバイト等の形態で就労する者が6.4%と一定割合存在し、その平均年間就労収入は平成 27 年において190 万円と低い水準となっていることから、こうした家庭に対する就業の支援が必要である。また、母子家庭の母に比べて家事等生活面で多くの困難を抱えており、子育てや家事の支援の重要性が非常に高い。

このような母子家庭及び父子家庭の置かれた厳しい雇用・経済状況を背景として、厚生労働省の「平成 28 年国民生活基礎調査」によると、子どもがいる現役世帯（世帯主が 18 歳以上 65 歳未満で 17 歳以下の子どもがいる世帯）のうち、大人が一人の世帯の貧困率は、平成 27 年で 50.8%（平成 24 年 54.6%）となっており、平成 27 年の国際比較では、OECD 諸国の中でも高くなっている（OECD (2015) Family database “Child poverty”）。こうした状況にあって、貧困の連鎖を断ち切るために、子どもの現在及び将来を見据えた対策として、必要な環境整備と教育の機会均等を図る子どもの貧困対策は極めて重要である。このため、子どもの貧困対策の推進に関する法律（平成 25 年法律第 64 号）及び子供の貧困対策に関する大綱（令和元年 11 月 29 日閣議決定）を踏まえ、貧困の世代間連鎖の解消を目指し、母子家庭及び父子家庭に関する施策を講じていく必要がある。さらに、生まれた地域によって子どもの将来が異なることのないよう、地方公共団体による計画の策定を促すとともに、地域の実情を踏まえた取組の普及啓発を積極的に進めていく。

バイト等の形態で就労する者が 8.0%と一定割合存在し、その平均年間就労収入は平成 22 年で 175 万円と低い水準となっていることから、こうした家庭に対する就業の支援が必要である。また、母子家庭の母に比べて家事等生活面で多くの困難を抱えており、子育てや家事の支援の重要性が非常に高い。

このような母子家庭及び父子家庭の置かれた厳しい雇用・経済状況を背景として、厚生労働省の「平成 25 年国民生活基礎調査」によると、子どもがいる現役世帯（世帯主が 18 歳以上 65 歳未満で 17 歳以下の子どもがいる世帯）のうち、大人が一人の世帯の貧困率は、平成 24 年で 54.6%（平成 21 年 50.8%）となっており、平成 22 年の国際比較では、OECD 諸国の中でも高くなっている（OECD (2014) Family database “Child poverty”）。こうした状況にあって、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することがないよう、必要な環境整備と教育の機会均等を図る子どもの貧困対策は極めて重要である。このため、子どもの貧困対策の推進に関する法律（平成 25 年法律第 64 号）及び子供の貧困対策に関する大綱（平成 26 年 8 月 29 日閣議決定）を踏まえ、貧困の世代間連鎖の解消を目指し、母子家庭及び父子家庭に関する施策を講じていく必要がある。

また、離別後の子どもの養育においては、その養育に対する責務は両親にあり、離婚により変わるものではない。子どもを監護しない親からの養育費は、子どもの権利であるにもかかわらず、その確保が進んでいないことから、親の子どもに対する責務の自覚を促し、子どもを監護する親は子どもを監護しない親に養育費を請求し、また、子どもを監護しない親は、その責務を果たしていくべきことを、社会全体が当然のこととする気運を醸成していくためにも、国、都道府県及び市町村は、子どもの福祉の観点から、離婚協議段階から、離婚後の養育費や面会交流に関する取決めの必要性について、積極的に周知・啓発を行うとともに、更なる養育費の履行確保や面会交流の実施に向けた取組を推進していく必要がある。

さらに、母子、父子を問わず親との離死別は、子どもの生活を大きく変化させるものであり、そのことが子どもの精神面に与える影響や、親子の健康状態の変化、進学の悩み等、子どもの成長過程において生じる諸問題についても、十分な配慮が必要である。

このように、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の抱えている困難は、多くが複雑に重なり合っていることから、引き続き総合的な支援策を推進する必要がある。その際には、施策の実施主体は、精神面で支えを必要としている場合や養育能力や生活能力が欠けている場合において適切な援助を行う等、生活について幅広く支援する仕組み、個々の世帯の抱える問題に対し相互に支え合う仕組みを活用する等、きめ細かな配慮

また、離別後の子どもの養育においては、その養育に対する責務は両親にあり、離婚により変わるものではない。子どもを監護しない親からの養育費は、子どもの権利であるにもかかわらず、その確保が進んでいないことから、親の子どもに対する責務の自覚を促し、子どもを監護する親は子どもを監護しない親に養育費を請求し、また、子どもを監護しない親は、その責務を果たしていくべきことを、社会全体が当然のこととする気運を醸成していくとともに、更なる養育費確保に向けた取組を推進していく必要がある。

さらに、母子、父子を問わず親との離死別は、子どもの生活を大きく変化させるものであり、そのことが子どもの精神面に与える影響や進学の悩みなど、子どもの成長過程において生じる諸問題についても、十分な配慮が必要である。

このように、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の抱えている困難は、多くが複雑に重なり合っていることから、引き続き総合的な支援策を推進する必要がある。その際には、施策の実施主体は、精神面で支えを必要としている場合や養育能力や生活能力が欠けている場合において適切な援助を行うなど、生活について幅広く支援する仕組み、個々の世帯の抱える問題に対し相互に支え合う仕組みを活用するなど、きめ細かな

| | |
|--|--|
| <p>をすることが求められており、そうした観点から、母子・父子福祉団体やNPO等様々な関係者と緊密に連携を図りながら、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の置かれた状況に応じてきめ細かな支援を実施することが重要である。</p> <p>特に、日頃から行政との関わりを持つ機会が持ちづらい家庭については、<u>都道府県及び市町村が、母子・父子福祉団体等地域で子育て支援の活動をする民間団体と連携し、個々の家庭に必要な支援を的確に把握するとともに、継続した支援を行うことができるよう、個々の家庭に寄り添った伴走型の支援を実施することが重要である。</u></p> | <p>配慮をすることが求められており、そうした観点から、母子・父子福祉団体やNPO等様々な関係者と緊密に連携を図りながら、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の置かれた状況に応じてきめ細かな支援を実施することが重要である。</p> |
| <p>(2) 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦福祉対策に関する国の基本方針</p> <p>我が国における母子家庭及び父子家庭並びに寡婦福祉対策は、昭和 27 年に戦争未亡人対策から始まり 60 年以上の歴史を持っており、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦を巡る状況の変化に応じた見直しが行われてきた。</p> <p>平成 14 年には母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対する「きめ細かな福祉サービスの展開」と「自立の支援」に主眼を置いて施策を実施することとされ、離婚後等の生活の激変を緩和するために、母子家庭及び父子家庭となった直後の支援を重点的に実施するとともに、就業による自立を支援するた め、福祉事務所（社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）に定める福祉に関する事務所をいう。以下同じ。）を設置する地方公共団体において、母子自立支援員が総合的な相談窓口となり、</p> | <p>(2) 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦福祉対策に関する国の基本方針</p> <p>我が国における母子家庭及び父子家庭並びに寡婦福祉対策は、昭和 27 年に戦争未亡人対策から始まり 60 年以上の歴史を持っており、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦を巡る状況の変化に応じた見直しが行われてきた。</p> <p>平成 14 年には母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対する「きめ細かな福祉サービスの展開」と「自立の支援」に主眼を置いて施策を実施することとされ、離婚後等の生活の激変を緩和するために、母子家庭及び父子家庭となった直後の支援を重点的に実施するとともに、就業による自立を支援するた め、福祉事務所（社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）に定める福祉に関する事務所をいう。以下同じ。）を設置する地方公共団体において、母子自立支援員が総合的な相談窓口となり、</p> |

児童扶養手当等各種母子家庭及び父子家庭の支援策に関する情報提供、職業能力の開発、就職活動の支援を行う体制を整備しつつ、①子育てや生活支援策、②就業支援策、③養育費の確保策、④経済的支援策を総合的に展開することとされた。

平成 22 年には母子家庭及び父子家庭に対する自立を支援するため、父子家庭の父にも児童扶養手当が支給されるようになった。

平成 24 年には、子育てと就業との両立が困難であること、就業に必要な知識及び技能を習得する機会を必ずしも十分に有してこなかったこと等の母子家庭の母が置かれている特別の事情並びに子育てと就業との両立が困難であること等の父子家庭の父が置かれている特別の事情に鑑み、母子家庭及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別の措置を講ずるとともに、母子家庭及び父子家庭の福祉を図るため、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法（平成 24 年法律第 92 号。以下「特別措置法」という。）が成立した。

平成 26 年には、母子家庭の母及び父子家庭の父が就業し、仕事と子育てを両立しながら経済的に自立するとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できるよう、母子家庭及び父子家庭の福祉の増進を図るため、関連法令の改正が行われ、①都道府県等（都道府県、指定都市及び中核市をいう。以下同じ。）並びに市（指定都市及び中核市を除き、特別区を含む。）及び福祉事務所を設置する町村（以下「市等」という。）によ

児童扶養手当等各種母子家庭及び父子家庭の支援策に関する情報提供、職業能力の開発、就職活動の支援を行う体制を整備しつつ、①子育てや生活支援策、②就業支援策、③養育費の確保策、④経済的支援策を総合的に展開することとされた。

次に、平成 22 年には母子家庭及び父子家庭に対する自立を支援するため、父子家庭の父にも児童扶養手当が支給されるようになった。

また、平成 24 年には、子育てと就業との両立が困難であること、就業に必要な知識及び技能を習得する機会を必ずしも十分に有してこなかったこと等の母子家庭の母が置かれている特別の事情並びに子育てと就業との両立が困難であること等の父子家庭の父が置かれている特別の事情に鑑み、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別の措置を講ずるとともに、母子家庭及び父子家庭の福祉を図るため、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法（平成 24 年法律第 92 号。以下「特別措置法」という。）が成立した。

さらに、平成 26 年には、母子家庭の母及び父子家庭の父が就業し、仕事と子育てを両立しながら経済的に自立するとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できるよう、母子家庭及び父子家庭の福祉の増進を図るため、関連法令の改正が行われ、①都道府県等（都道府県、指定都市及び中核市をいう。以下同じ。）並びに市（指定都市及び中核市を除き、特別区を含む。）及び福祉事務所を設置する町村（以下「市等」という。）によ

| | | |
|--|--|--|
| <p>る母子家庭及び父子家庭への支援の積極的かつ計画的な実施に関する規定の整備等」母子家庭及び父子家庭に対する支援体制の強化、②高等職業訓練促進給付金等に対する公課を禁止する等、<u>就業や生活への支援の強化</u>、③父子福祉資金の創設等、父子家庭に対する支援の充実、④児童扶養手当と公的年金給付等の併給調整の見直し等の措置が講ぜられることとなった。</p> <p>平成 27 年には、「すべての子どもの安心と希望の実現プロジェクト（すくすくサポート・プロジェクト）」が策定され、就業による自立に向けた支援を基本としつつ、子育て・生活支援、学習支援等の総合的な取組を充実することとし、①地方自治体窓口のワンストップ化の推進、②子ども居場所づくりや学習支援の充実、③親の資格取得の支援の充実、④児童扶養手当の機能の充実を図ることとなった。</p> <p><u>当該プロジェクトを踏まえ、平成 28 年に児童扶養手当法が改正され、第 2 子以降の加算額が倍増された。また、平成 30 年度には児童扶養手当の全部支給に係る所得制限限度額の引き上げ、令和元年からは児童扶養手当の支払回数の見直し（年 3 回から年 6 回、令和元年 11 月分より適用）等、支援施策の充実が図られている。</u></p> <p>この基本方針は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和 39 年法律第 129 号）第 11 条第 1 項の規定に基づき、母子家庭等及び寡婦の家庭生活及び職業生活の動向に関する事項、母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のため講じようとする施</p> | | <p>による母子家庭及び父子家庭への支援の積極的かつ計画的な実施に関する規定の整備など母子家庭及び父子家庭に対する支援体制の強化、②高等職業訓練促進給付金等に対する公課を禁止するなど、<u>就業や生活への支援の強化</u>、③父子福祉資金の創設など、父子家庭に対する支援の充実、④児童扶養手当と公的年金給付等の併給調整の見直し等の措置が講ぜられることとなった。</p> <p>この基本方針は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和 39 年法律第 129 号）第 11 条第 1 項の規定に基づき、母子家庭等及び寡婦の家庭生活及び職業生活の動向に関する事項、母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のため講じようとする施</p> |
|--|--|--|

| | |
|---|--|
| <p>策の基本となるべき事項並びに都道府県等及び市等が策定する母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する計画（以下「自立促進計画」という。）の指針となるべき基本的な事項について、特別措置法等の趣旨、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の実態等を踏まえて定めることにより、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のための施策が総合的かつ計画的に展開され、個々の母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対して効果的に機能することを旨とする。</p> | <p>策の基本となるべき事項並びに都道府県等及び市等が策定する母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する計画（以下「自立促進計画」という。）の指針となるべき基本的な事項について、特別措置法等の趣旨、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の実態等を踏まえて定めることにより、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のための施策が総合的かつ計画的に展開され、個々の母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対して効果的に機能することを旨とする。</p> |
| <p>2. 方針の対象期間</p> <p>この基本方針の対象期間は、<u>令和2年度から令和6年度までの5年間とする。</u></p> | <p>2. 方針の対象期間</p> <p>この基本方針の対象期間は、<u>平成27年度から平成31年度までの5年間とする。</u></p> |
| <p>第1 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の家庭生活及び職業生活の動向に関する事項</p> <p>以下の記述は、特に記載がないものは、母子世帯及び父子世帯に関しては厚生労働省の「<u>全国ひとり親世帯等調査（平成28年11月1日現在）</u>」（平成23年は「<u>全国母子世帯等調査（平成23年11月1日現在）</u>」）、寡婦に関しては厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課の調査（令和元年8月1日現在。平成26年は雇用均等・児童家庭局家庭福祉課の調査（<u>平成26年8月1日現在</u>。））による。</p> | <p>第1 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の家庭生活及び職業生活の動向に関する事項</p> <p>以下の記述は、特に記載がないものは、母子世帯及び父子世帯に関しては厚生労働省の「<u>全国母子世帯等調査（平成23年11月1日現在）</u>」、寡婦に関しては厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課の調査（<u>平成26年8月1日現在</u>）による。</p> |
| <p>1. 離婚件数の推移等</p> <p>離婚件数は、昭和39年以降毎年増加し、昭和58年をピークに減少傾向となったが、平成3年から再び増加を始め、平成14年には289,836件（厚生労働省「人口動態統計」）と、過去最高</p> | <p>1. 離婚件数の推移等</p> <p>離婚件数は、昭和39年以降毎年増加し、昭和58年をピークに減少傾向となったが、平成3年から再び増加を始め、平成14年には289,836件（厚生労働省「人口動態統計」）と、過去最高</p> |

となった。平成 15 年からは再び減少傾向となり、平成 30 年の離婚件数は、208,333 件（うち未成年の子どもがいる離婚件数 120,497 件）（厚生労働省「人口動態統計」）となっている。

2. 世帯数等の推移

(1) 総務省の「国勢調査」によると、「未婚、死別又は離別の女親と、その未婚の 20 歳未満の子供のみから成る一般世帯」の数は、平成 27 年で 754,724 世帯 となっており、平成 22 年の 755,972 世帯 と比べ 0.2%減少 している。また、「未婚、死別又は離別の男親と、その未婚の 20 歳未満の子供のみから成る一般世帯」の数は、平成 27 年で 84,003 世帯 となっており、平成 22 年の 88,689 世帯 と比べ 5.3%減少 している。両世帯数の合計は、平成 27 年で 838,727 世帯 となっており、平成 22 年の 844,661 世帯 と比べ 0.7%減少 している。

(2) 母子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む。以下同じ。）にわたった理由別の構成割合は、死別世帯が 8.0%（平成 23 年 7.5%）と増加する一方、生別世帯が 91.1%（平成 23 年 92.5%）と減少している。また、未婚の母の割合は 8.7%（平成 23 年 7.8%）と増加している。父子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む。以下同じ。）にわたった理由別の構成割合は、死別世帯が 19.0%（平成 23 年 16.8%）と増加する一方、生別世帯が 80.0%（平成 23 年 83.2%）と減少している。また、未婚の父の割合は 0.5%（平成 23 年 1.2%）となっている。

(3) 寡婦においては、母子世帯における生別世帯の増加を反映して、生別によるものが 66.9%（平成 26 年 60.8%）となつて

となった。平成 15 年からは再び減少傾向となり、平成 25 年の離婚件数は、231,383 件（厚生労働省「人口動態統計」）となっている。

2. 世帯数等の推移

(1) 総務省の「国勢調査」によると、「未婚、死別又は離別の女親と、その未婚の 20 歳未満の子供のみから成る一般世帯」の数は、平成 22 年で 755,972 世帯 となっており、平成 17 年の 749,048 世帯 と比べ 0.9%増加 している。また、「未婚、死別又は離別の男親と、その未婚の 20 歳未満の子供のみから成る一般世帯」の数は、平成 22 年で 88,689 世帯 となっており、平成 17 年の 92,285 世帯 と比べ 3.9%減少 している。両世帯数の合計は、平成 22 年で 844,661 世帯 となっており、平成 17 年の 841,333 世帯 と比べ 0.4%増加 している。

(2) 母子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む。以下同じ。）にわたった理由別の構成割合は、死別世帯が 7.5%（平成 18 年 9.7%）と減少する一方、生別世帯が 92.5%（平成 18 年 89.6%）と増加している。また、未婚の母の割合は 7.8%（平成 18 年 6.7%）と増加している。父子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む。以下同じ。）にわたった理由別の構成割合は、死別世帯が 16.8%（平成 18 年 22.1%）と減少する一方、生別世帯が 83.2%（平成 18 年 77.4%）と増加している。また、未婚の父の割合は 1.2% となっている。

(3) 寡婦においては、母子世帯における生別世帯の増加を反映して、生別によるものが 60.8%（平成 15 年度「全国母子世帯

| | |
|--|--|
| <p>おり、生別の割合が増加している。</p> <p>(4) 児童扶養手当の受給世帯については、平成 27 年度末は 1,037,645 世帯、平成 28 年度末は 1,006,332 世帯、平成 29 年度末には 973,188 世帯、平成 30 年度末は 940,696 世帯となっており（「厚生労働省福祉行政報告例（平成 30 年度末の人数は概数値）」）、平成 24 年度末を境に減少に転じている。</p> | <p>等調査」42.3%）となっており、生別の割合が増加している。</p> <p>(4) 児童扶養手当の受給世帯については、平成 22 年度末は 1,055,181 世帯、平成 23 年度末は 1,070,211 世帯、平成 24 年度末には 1,083,317 世帯、平成 25 年度末は 1,073,790 世帯となっており（「厚生労働省福祉行政報告例」）、増加傾向にあったが、平成 25 年度末は減少に転じている。</p> |
| <p>3. 年齢階級別状況等</p> <p>(1) 母子世帯となった時の母の平均年齢は 33.8 歳（平成 23 年 33.0 歳）で、そのときの末子の平均年齢は 4.4 歳（平成 23 年 4.7 歳）となっている。</p> | <p>3. 年齢階級別状況等</p> <p>(1) 母子世帯となった時の母の平均年齢は 33.0 歳（平成 18 年 33.9 歳）で、そのときの末子の平均年齢は 4.7 歳（平成 18 年 5.2 歳）となっている。</p> |
| <p>母子世帯の母の平均年齢は 41.1 歳（平成 23 年 39.7 歳）で、末子の平均年齢は 11.3 歳（平成 23 年 10.7 歳）となっており、母子とも平均年齢が上がっている。</p> <p>(2) 父子世帯になった時の父の平均年齢は 39.3 歳（平成 23 年 38.5 歳）で、そのときの末子の平均年齢は 6.5 歳（平成 23 年 6.2 歳）となっている。</p> | <p>母子世帯の母の平均年齢は 39.7 歳（平成 18 年 39.4 歳）で、末子の平均年齢は 10.7 歳（平成 18 年 10.5 歳）となっており、母子とも平均年齢が上がっている。</p> <p>(2) 父子世帯になった時の父の平均年齢は 38.5 歳（平成 18 年 37.4 歳）で、そのときの末子の平均年齢は 6.2 歳（平成 18 年 6.2 歳）となっている。</p> |
| <p>父子世帯の父の平均年齢は 45.2 歳（平成 23 年 44.7 歳）で、末子の平均年齢は 12.8 歳（平成 23 年 12.3 歳）となっており、父子とも平均年齢が上がっている。</p> <p>(3) 寡婦の平均年齢は 56.6 歳（平成 26 年 57.1 歳）で、年齢分布としては「60～64 歳」の階層が 35.4%（平成 26 年 40.3%）で最も多くなっている。</p> | <p>父子世帯の父の平均年齢は 44.7 歳（平成 18 年 43.1 歳）で、末子の平均年齢は 12.3 歳（平成 18 年 11.5 歳）となっており、父子とも平均年齢が上がっている。</p> <p>(3) 寡婦の平均年齢は 57.1 歳（平成 15 年度「全国母子世帯等調査」56.5 歳）で、年齢分布としては「60～64 歳」の階層が 40.3%で最も多くなっている。</p> |
| <p>4. 住居の状況</p> <p>(1) 母子世帯の持ち家率は、全体で 35.0%（平成 23 年 29.8%）、</p> | <p>4. 住居の状況</p> <p>(1) 母子世帯の持ち家率は、全体で 29.8%（平成 18 年 34.7%）、</p> |

| | |
|---|--|
| <p>死別世帯が<u>58.8%（平成23年61.8%）</u>、生別世帯が<u>32.9%（平成23年27.2%）</u>となっており、両者に大きな違いが見られる。持ち家以外については、<u>賃貸住宅33.1%（平成23年32.6%）</u>、<u>公営住宅13.1%（平成23年18.1%）</u>、同居<u>13.2%（平成23年11.0%）</u>等となっている。</p> <p>(2) 父子世帯の持ち家率は、<u>68.1%（平成23年66.8%）</u>となっている。持ち家以外については、<u>賃貸住宅11.4%（平成23年15.2%）</u>、<u>公営住宅7.4%（平成23年4.8%）</u>、同居<u>10.4%（平成23年7.8%）</u>等となっている。</p> <p>(3) 寡婦の持ち家率は、<u>64.1%（平成26年64.5%）</u>となっている。持ち家以外については、<u>賃貸住宅15.9%（平成26年11.8%）</u>、<u>公営住宅14.2%（平成26年14.9%）</u>、同居<u>3.2%（平成26年5.6%）</u>等となっている。</p> | <p>死別世帯が<u>61.8%（平成18年64.0%）</u>、生別世帯が<u>27.2%（平成18年31.7%）</u>となっており、両者に大きな違いが見られる。持ち家以外については、<u>借家32.6%（平成18年30.4%）</u>、<u>公営住宅18.1%（平成18年15.0%）</u>、同居<u>11.0%（平成18年7.9%）</u>等となっている。</p> <p>(2) 父子世帯の持ち家率は、<u>66.8%（平成18年58.3%）</u>となっている。持ち家以外については、<u>借家15.2%（平成18年11.1%）</u>、<u>公営住宅4.8%（平成18年6.5%）</u>、同居<u>7.8%（平成18年18.1%）</u>等となっている。</p> <p>(3) 寡婦の持ち家率は、<u>64.5%（平成15年度「全国母子世帯等調査」60.9%）</u>となっている。持ち家以外については、<u>公営住宅14.9%（平成15年度「全国母子世帯等調査」12.3%）</u>、<u>借家11.8%（平成15年度「全国母子世帯等調査」16.4%）</u>、同居<u>5.6%（平成15年度「全国母子世帯等調査」4.1%）</u>等となっている。</p> |
| <p>5. 就業状況</p> <p>(1) 母子世帯の母については、<u>81.8%（平成23年80.6%）</u>が就業しており、就業している者のうち正規の職員・従業員が<u>44.2%（平成23年39.4%）</u>、パート・アルバイト等が<u>43.8%（平成23年47.4%）</u>等となっている。母子世帯になる前に就業していた者の割合は<u>75.8%（平成23年73.7%）</u>（うち正規の職員・従業員<u>32.1%（平成23年29.5%）</u>、パート・アルバイト等<u>54.7%（平成23年52.9%）</u>）であり、母子世帯になる前に就業していなかった母のうち、<u>68.2%（平成23年</u></p> | <p>5. 就業状況</p> <p>(1) 母子世帯の母については、<u>80.6%（平成18年84.5%）</u>が就業しており、就業している者のうち正規の職員・従業員が<u>39.4%（平成18年常用雇用者42.5%）</u>、パート・アルバイト等が<u>47.4%（平成18年臨時・パート43.6%）</u>等となっている。母子世帯になる前に就業していた者の割合は<u>73.7%（平成18年69.3%）</u>（うち正規の職員・従業員<u>29.5%（平成18年常用雇用者28.7%）</u>、パート・アルバイト等<u>52.9%（平成18年臨時・パート48.9%）</u>）であり、母子世帯になる前に就</p> |

69.1%) が現在就業している（正規の職員・従業員 40.9%（平成 23 年 31.1%）、パート・アルバイト等 49.4%（平成 23 年 57.4%））。現在従事している仕事の内容は、事務が 23.5%（平成 23 年 21.8%）、サービス職業が 22.3%（平成 23 年 23.0%）となっている。勤務先事業所の規模は、1,000 人以上又は官公庁のものが最も多いが、300 人未満の規模までで全体の約 6 割となっている。

また、母子世帯の母で資格を有している割合は、61.2%（平成 23 年 55.7%）と増加しており、「資格が現在の仕事に役立っている」と回答した者の割合も 60.9%（平成 23 年 60.7%）と増加している。

さらに、現在就業している者のうち、30.4%（平成 23 年 31.9%）が転職を希望しているが、その理由は「収入がよくなり」が 48.1%（平成 23 年 52.6%）と約半分を占めている。

(2) 父子世帯の父については、父子世帯になる前に就業していた者の割合が 95.8%（平成 23 年 95.7%）（うち正規の職員・従業員 71.9%（平成 23 年 73.6%）、自営業 16.2%（平成 23 年 14.9%）、パート・アルバイト等 4.6%（平成 23 年 4.5%））とほとんどが就業しており、その後も 85.4%（平成 23 年 91.3%）と大半が就業している。就業している者を雇用形態別に見ると、正規の職員・従業員が 68.2%（平成 23 年 67.2%）、自営業が 18.2%（平成 23 年 15.6%）、パート・アルバイト等が 6.4%（平成 23 年 8.0%）等となっている。

業していなかった母のうち、69.1%（平成 18 年 75.6%）が現在就業している（正規の職員・従業員 31.1%（平成 18 年 常用雇用者 37.7%）、パート・アルバイト等 57.4%（平成 18 年 臨時・パート 51.6%））。現在従事している仕事の内容は、事務が 21.8%（平成 18 年 25.2%）、サービス職業が 23.0%（平成 18 年 19.6%）となっている。勤務先事業所の規模は、6～29 人のものが最も多く、300 人未満の規模までで全体の約 6 割となっている。

また、母子世帯の母で資格を有している割合は、55.7%（平成 18 年 56.9%）と減少しており、「資格が現在の仕事に役立っている」と回答した者の割合も 60.7%（平成 18 年 76.6%）と減少している。

さらに、現在就業している者のうち、31.9%（平成 18 年 33.8%）が転職を希望しているが、その理由は「収入がよくなり」が 52.6%（平成 18 年 49.7%）と約半分を占めている。

(2) 父子世帯の父については、父子世帯になる前に就業していた者の割合が 95.7%（平成 18 年 98.0%）とほとんどが就業しており、その後も 91.3%（平成 18 年 97.5%）と大半が就業している。就業している者を雇用形態別に見ると、正規の職員・従業員が 67.2%（平成 18 年 常用雇用者 72.2%）、自営業が 15.6%（平成 18 年 事業主 16.5%）、パート・アルバイト等が 8.0%（平成 18 年 臨時・パート 3.6%）等となっている。

| | |
|---|---|
| <p>現在従事している仕事の内容は、専門的・技術的職業が<u>20.5%</u>（平成23年22.1%）、サービス職業が<u>11.0%</u>（平成23年10.7%）、管理的職業<u>9.8%</u>（平成23年7.0%）となっている。勤務先事業所の規模は、1人から5人が最も多く、300人未満の規模までで全体の約7割となっている。</p> <p>また、父子世帯の父で資格を有している割合は、<u>57.8%</u>で、「資格が現在の仕事に役立っている」と回答した者の割合は<u>74.2%</u>となっている。</p> <p>さらに、現在就業している者のうち、<u>20.2%</u>（平成23年24.2%）が転職を希望しており、その理由は「収入がよくない」が<u>51.4%</u>（平成23年47.6%）と約半分を占めている。</p> <p>(3) 寡婦については、<u>90.5%</u>（平成26年86.7%）が就業しており、就業している者を雇用形態別にみると、正規の職員・従業員が<u>43.1%</u>（平成26年34.1%）、パート・アルバイト等が<u>42.7%</u>（平成26年35.7%）等となっている。</p> | <p>また、現在就業している者のうち、<u>24.2%</u>（平成18年21.6%）が転職を希望しており、その理由は「収入がよくない」が<u>47.6%</u>と約半分を占めている。</p> <p>(3) 寡婦については、<u>86.7%</u>（平成15年度「全国母子世帯等調査」68.1%）が就業しており、就業している者を雇用形態別にみると、正規の職員・従業員が<u>34.1%</u>（平成15年度「全国母子世帯等調査」常用雇用者35.9%）、パート・アルバイト等が<u>35.7%</u>（平成15年度「全国母子世帯等調査」臨時・パート40.0%）等となっている。</p> |
| <p>6. 収入状況</p> <p>(1) 母子世帯の母自身の平成27年の平均年間収入金額（就労収入、生活保護法（昭和25年法律第144号）に基づく給付、児童扶養手当、養育費等全ての収入の金額。以下同じ。）は <u>243万円</u>（平成22年223万円）、母自身の平均年間就労収入金額は <u>200万円</u>（平成22年181万円）、世帯の平均年間収入金額（平均世帯人員<u>3.31人</u>）は、<u>348万円</u>（平成22年291万円）</p> | <p>6. 収入状況</p> <p>(1) 母子世帯の母自身の平成22年の平均年間収入金額（就労収入、生活保護法（昭和25年法律第144号）に基づく給付、児童扶養手当、養育費等全ての収入の金額。以下同じ。）は <u>223万円</u>、母自身の平均年間就労収入金額は <u>181万円</u>（平成17年171万円）、世帯の平均年間収入金額（平均世帯人員<u>3.42人</u>）は、<u>291万円</u>となっている。</p> |

| | |
|--|---|
| <p>となっている。</p> <p>(2) 父子世帯の父自身の平成27年の平均年間収入金額は<u>420万円</u>（平成22年<u>380万円</u>）、父自身の平均年間就労収入金額は<u>398万円</u>（平成22年<u>360万円</u>）、世帯の平均年間収入金額（平均世帯人員<u>3.70人</u>）は、<u>573万円</u>（平成22年<u>455万円</u>）となっている。</p> <p>(3) 母子世帯の母の最終学歴別の平均年間就労収入は、中学校<u>117万円</u>（平成22年<u>129万円</u>）、高校<u>171万円</u>（平成22年<u>169万円</u>）、高等専門学校<u>254万円</u>（平成22年<u>199万円</u>）、短大<u>205万円</u>（平成22年<u>186万円</u>）、大学・大学院<u>303万円</u>（平成22年<u>297万円</u>）、専修学校・各種学校<u>257万円</u>（平成22年<u>201万円</u>）となっている。</p> <p>(4) 父子世帯の父の最終学歴別の平均年間就労収入は、中学校<u>237万円</u>（平成22年<u>233万円</u>）、高校<u>357万円</u>（平成22年<u>356万円</u>）、高等専門学校<u>449万円</u>（平成22年<u>276万円</u>）、短大<u>205万円</u>（平成22年<u>302万円</u>）、大学・大学院<u>506万円</u>（平成22年<u>555万円</u>）、専修学校・各種学校<u>379万円</u>（平成22年<u>324万円</u>）となっている。</p> | <p>(2) 父子世帯の父自身の平成22年の平均年間収入金額は<u>380万円</u>、父自身の平均年間就労収入金額は<u>360万円</u>（平成17年<u>398万円</u>）、世帯の平均年間収入金額（平均世帯人員<u>3.77人</u>）は、<u>455万円</u>となっている。</p> |
| <p>(3) 母子世帯の母の最終学歴別の平均年間就労収入は、中学校<u>129万円</u>、高校<u>169万円</u>、高等専門学校<u>199万円</u>、短大<u>186万円</u>、大学・大学院<u>297万円</u>、専修学校・各種学校<u>201万円</u>となっている。</p> <p>(4) 父子世帯の父の最終学歴別の平均年間就労収入は、中学校<u>233万円</u>、高校<u>356万円</u>、高等専門学校<u>276万円</u>、短大<u>302万円</u>、大学・大学院<u>555万円</u>、専修学校・各種学校<u>324万円</u>となっている。</p> | <p>(3) 母子世帯の母の最終学歴別の平均年間就労収入は、中学校<u>129万円</u>、高校<u>169万円</u>、高等専門学校<u>199万円</u>、短大<u>186万円</u>、大学・大学院<u>297万円</u>、専修学校・各種学校<u>201万円</u>となっている。</p> <p>(4) 父子世帯の父の最終学歴別の平均年間就労収入は、中学校<u>233万円</u>、高校<u>356万円</u>、高等専門学校<u>276万円</u>、短大<u>302万円</u>、大学・大学院<u>555万円</u>、専修学校・各種学校<u>324万円</u>となっている。</p> |
| <p>7. 学歴の状況</p> <p>(1) 母子世帯の母の最終学歴は、中学校 <u>11.5%</u>（平成23年 <u>13.3%</u>）、高校 <u>44.8%</u>（平成23年 <u>48.0%</u>）、高等専門学校 <u>4.9%</u>（平成23年 <u>4.2%</u>）、短大 <u>14.2%</u>（平成23年 <u>12.1%</u>）、大学・大学院 <u>9.1%</u>（平成23年 <u>6.9%</u>）、専修学校・各種学校 <u>14.7%</u>（平成23年 <u>14.0%</u>）となっている。</p> | <p>7. 学歴の状況</p> <p>(1) 母子世帯の母の最終学歴は、中学校 <u>13.5%</u>、高校 <u>48.0%</u>、高等専門学校 <u>4.2%</u>、短大 <u>12.1%</u>、大学・大学院 <u>6.9%</u>、専修学校・各種学校 <u>14.0%</u>となっている。</p> |

| | |
|---|---|
| <p>(2) 父子世帯の父の最終学歴は、中学校 <u>13.2%</u>（平成 23 年 <u>15.4%</u>）、高校 <u>48.8%</u>（平成 23 年 <u>51.6%</u>）、高等専門学校 <u>3.6%</u>（平成 23 年 <u>4.6%</u>）、短大 <u>1.8%</u>（平成 23 年 <u>2.0%</u>）、大学・大学院 <u>19.4%</u>（平成 23 年 <u>15.6%</u>）、専修学校・各種学校 <u>12.1%</u>（平成 23 年 <u>9.5%</u>）となっている。</p> | <p>(2) 父子世帯の父の最終学歴は、中学校 <u>15.4%</u>、高校 <u>51.6%</u>、高等専門学校 <u>4.6%</u>、短大 <u>2.0%</u>、大学・大学院 <u>15.6%</u>、専修学校・各種学校 <u>9.5%</u>となっている。</p> |
| <p>8. 相対的貧困率</p> <p>厚生労働省の「平成 28 年国民生活基礎調査」によると、子どもがいる現役世帯（世帯主が 18 歳以上 65 歳未満で子どもがいる世帯）のうち、大人が一人の世帯の貧困率は、平成 27 年で <u>50.8%</u>（平成 24 年 <u>54.6%</u>）となっており、平成 27 年の国際比較では、OECD 諸国の中でも高い（OECD（2015）Family database “Child poverty”）。</p> <p>9. 養育費の取得状況</p> <p>(1) 離婚母子世帯のうち養育費の取決めをしている世帯は、<u>42.9%</u>（平成 23 年 <u>37.7%</u>）となっている。養育費の取決めをしていない理由としては、「相手と関わりたくない」が <u>31.4%</u>（平成 23 年 <u>23.1%</u>）と最も多く、次いで「相手に支払う能力がないと思う」が <u>20.8%</u>、「相手に支払う意思がないと思う」が <u>17.8%</u>となっている。</p> <p>また、養育費の受給状況については、現在も受給している者が <u>24.3%</u>（平成 23 年 <u>19.7%</u>）、受けたことがある者が <u>15.5%</u>（平成 23 年 <u>15.8%</u>）、受けたことがない者が <u>56.0%</u>（平成 23 年 <u>60.7%</u>）となっている。</p> | <p>8. 相対的貧困率</p> <p>厚生労働省の「平成 25 年国民生活基礎調査」によると、子どもがいる現役世帯（世帯主が 18 歳以上 65 歳未満で子どもがいる世帯）のうち、大人が一人の世帯の貧困率は、平成 24 年で <u>54.6%</u>（平成 21 年 <u>50.8%</u>）となっており、平成 22 年の国際比較では、OECD 諸国の中でも高い（OECD（2014）Family database “Child poverty”）。</p> <p>9. 養育費の取得状況</p> <p>(1) 離婚母子世帯のうち養育費の取決めをしている世帯は、<u>37.7%</u>（平成 18 年 <u>38.8%</u>）となっている。養育費の取決めをしていない理由としては、「相手に支払う意思や能力がないと思った」が <u>48.6%</u>（平成 18 年 <u>47.0%</u>）と最も多く、次いで「相手と関わりたくない」が <u>23.1%</u>（平成 18 年 <u>23.7%</u>）、「取り決めの交渉をしたが、まとまらなかった」<u>8.0%</u>（平成 18 年 <u>9.5%</u>）となっている。</p> <p>また、養育費の受給状況については、現在も受給している者が <u>19.7%</u>（平成 18 年 <u>19.0%</u>）、受けたことがある者が <u>15.8%</u>（平成 18 年 <u>16.0%</u>）、受けたことがない者が <u>60.7%</u>（平成 18 年 <u>59.1%</u>）となっている。</p> |

養育費を現在も受けている又は一度でも受けたことがある者の養育費の1世帯当たりの平均額は、月額43,707円（平成23年43,482円）となっている。

離婚の際又はその後、子どもの養育費の関係でだれかに相談をした者は、全体の51.2%（平成23年54.4%）であるが、そのうち相談相手は、親族が47.7%（平成23年43.9%）で最も多く、次いで家庭裁判所17.1%（平成23年24.4%）、弁護士15.7%（平成23年12.4%）、知人・隣人9.9%（平成23年8.8%）等となっている。

(2) 離婚父子世帯のうち養育費の取決めをしている世帯は、20.8%（平成23年17.5%）となっている。養育費の取決めをしていない理由としては、「相手に支払う能力がないと思っ
た」が22.3%と最も多く、次いで「相手と関わりたくない」
が20.5%（平成23年17.0%）、「自分の収入等で経済的に問
題がない」が17.5%（平成23年21.5%）となっている。

また、養育費の受給状況については、現在も受給している者が3.2%（平成23年4.1%）、受けたことがある者が4.9%（平成23年2.9%）、受けたことがない者が86.0%（平成23年89.7%）となっている。

養育費を現在も受けている又は一度でも受けたことがある者の養育費の1世帯当たりの平均額は、月額32,550円（平成23年32,238円）となっている。

離婚の際又はその後、子どもの養育費の関係でだれかに相

養育費を現在も受けている又は一度でも受けたことがある者の養育費の1世帯当たりの平均額は、月額43,482円（平成18年42,008円）となっている。

離婚の際又はその後、子どもの養育費の関係でだれかに相談をした者は、全体の54.4%（平成18年54.4%）であるが、そのうち相談相手は、親族が43.9%（平成18年45.9%）で最も多く、次いで家庭裁判所24.4%（平成18年25.5%）、弁護士12.4%（平成18年14.1%）、知人・隣人8.8%（平成18年7.1%）等となっている。

(2) 離婚父子世帯のうち養育費の取決めをしている世帯は、17.5%（平成18年15.5%）となっている。養育費の取決めをしていない理由としては、「相手に支払う意思や能力がない
と思っ
た」が34.8%（平成18年30.6%）と最も多く、次いで
「自分の収入等で経済的に問題がない」が21.5%（平成18年
32.2%）、「相手と関わりたくない」が17.0%（平成18年
18.2%）となっている。

また、養育費の受給状況については、現在も受給している者が4.1%（平成18年2.0%）、受けたことがある者が2.9%（平成18年2.0%）、受けたことがない者が89.7%（平成18年88.5%）となっている。

養育費を現在も受けている又は一度でも受けたことがある者の養育費の1世帯当たりの平均額は、月額32,238円（平成18年22,500円）となっている。

離婚の際又はその後、子どもの養育費の関係でだれかに相

| | |
|--|---|
| <p>談をした者は、全体の<u>31.2%</u>（平成23年27.8%）であるが、そのうち相談相手は、親族が<u>53.1%</u>（平成23年44.8%）で最も多く、次いで弁護士が<u>18.8%</u>（平成23年11.2%）、家庭裁判所<u>16.7%</u>（平成23年22.4%）、知人・隣人<u>7.3%</u>（平成23年11.2%）等となっている。</p> | <p>談をした者は、全体の<u>27.8%</u>（平成18年38.5%）であるが、そのうち相談相手は、親族が<u>44.8%</u>（平成18年56.1%）で最も多く、次いで家庭裁判所<u>22.4%</u>（平成18年19.3%）、弁護士<u>11.2%</u>（平成18年8.8%）、知人・隣人<u>11.2%</u>（平成18年3.5%）等となっている。</p> |
| <p>10. 面会交流の実施状況</p> | <p>10. 面会交流の実施状況</p> |
| <p>(1) 離婚母子世帯のうち、面会交流の取決めをしている世帯は<u>24.1%</u>（平成23年23.4%）となっている。面会交流の取決めをしていない理由としては、「相手と関わり合いたくない」が<u>25.0%</u>と最も多く、次いで「取決めをしなくても交流できる」が<u>18.9%</u>、「相手が面会交流を希望しない」が<u>13.6%</u>となっている。</p> <p>また、現在も面会交流を行っている世帯は<u>29.8%</u>（平成23年27.7%）、行ったことがある世帯が<u>19.1%</u>（平成23年17.6%）、行ったことがない世帯が<u>46.3%</u>（平成23年50.8%）となっている。</p> | <p>(1) 離婚母子世帯のうち、面会交流の取決めをしている世帯は<u>23.4%</u>、現在も面会交流を行っている世帯は<u>27.7%</u>となっている。</p> |
| <p>面会交流の実施頻度は、「月1回以上2回未満」が最も多く<u>23.1%</u>（平成23年23.4%）となっている。</p> <p>離婚の際又はその後、面会交流の関係で誰かに相談した者は、全体の<u>34.7%</u>であるが、そのうち相談相手は、親族が<u>50.8%</u>で最も多く、次いで家庭裁判所が<u>18.1%</u>、弁護士<u>14.1%</u>、知人・隣人<u>10.0%</u>等となっている。</p> | <p>(2) 離婚父子世帯のうち、面会交流の取決めをしている世帯は<u>16.3%</u>、現在も面会交流を行っている世帯は<u>37.4%</u>となっ</p> |
| <p>(2) 離婚父子世帯のうち、面会交流の取決めをしている世帯は<u>27.3%</u>（平成23年16.3%）となっている。面会交流の取決め</p> | <p>は<u>16.3%</u>、現在も面会交流を行っている世帯は<u>37.4%</u>となっ</p> |